

世界で戦争が次々と起きるのはなぜなんだろう？

日本が戦争に加担しないだけでなく、世界の平和に貢献していく

ために、何が必要なのでしょう？

一〇月二〇日、平診九条の会運営委員会で意見を出し合いました。

●宗教別でみるとイスラム圏で戦争が多くおきているが、宗教は平和を願っているもので本来戦争を起こすものではない。しかし、「過激派」が他の宗教を攻撃している。難民や移民について日本はもっと受け入れてもいいのではないか。世界が難民を受け入れるようにするのも戦争の抑止力になるのでは。食料不足も戦争の一因となりうる。日本の農業が世界の平和に貢献できる運動も大切だ。

●学生の時、アセアン加盟国の人と話をしたことがある。平和って「戦争がないこと」「ごはんを食べられること」・・・子どもたちが「植民地から独立すること」と言っていると聞いて、発想や価値観の違いを感じた。若い世代で話し合うこと、若いうちにコミュニケーションを豊かにすることが大切だと思う。日本国内の平和＝世界の平和ではない。世界中の人々と話し合うことが大切だ。

●世界で起きている戦争は、報道を見ているとアメリカが関わっているものが多い。宗教対立で起きる戦争もあるだろうが、原因はいろいろあると思う。

●戦争が次々起きている。宗教も関係しているよ。うだが、世界がアメリカを中心に動いていることが大きな問題だ。



●中東・アフリカで戦争が多く起きているが、貧困と格差が原因なのでしよう。戦争法案が「通った」が、アメリカの戦争に加担すると日本が被害をこうむることになるでしょう。戦争法に対する運動の高まりが若い世代に引き継がれていくことが大切だ。

●いろいろな国があつて、言葉も文化も違い、いさかいが起きる。宗教の違いもある。言葉を使って話し合う人類は戦争を起こしてはならない。「九条」のある日本が世界に戦争をやめようとアピールすべき。

●イスラム教が悪いのではない。宗教の中で過激な人はいるでしょう。しかし、その国の地図を見ると、国境が直線で区切られているところが多い。これは大国の植民地的分割が行われたものだ。貧困をなくしていくこと、これが戦争の原因となることが多い。

●昨年、原水禁世界大会に初めて参加して、戦争と平和について考えるようになった。平和のための行動は小さいよ。うだけど、日本での行動は大切に影響力も大きいと思う。勤医協にいと戦争と平和などの勉強ができる。知ることは大切なことだが、日本のマスコミ・ニュースは偏りがある。

●子や孫に平和な日本を引き継いでいきたい。九条を守らず戦争法を通した安倍首相や国会議員は、自分の家族を戦争に出す気はあるのだろうか？(涙…)

高橋司（共闘事務局長）より戦争法成立後の運動について提起しました。

「総がかり行動実行委員会」から、来年夏の参議院選挙までに、全国2000万人署名が提起されている。2000万という数は、これまでやったことのない数です。

憲法いかし、いのちまもる国民集会

東京日比谷野外音楽堂 10月22日



「憲法違反の法律いらない」「看護師増やせ」と3500人余がコールを響かせて、銀座をパレードしました。

全国保険医団体連合会や全日本民主医療機関連合会、日本医療労働組合連合会(医労連)など11団体の実行委員会の主催です。



● 宗教や思想の違いで戦争が起きる。植民地の人が「独立のため」戦争をする事もある。一人ひとりの意見を大切にするのが大切だと思う。

● 世界にはいろいろなひとがいる。自分たちの価値観を守るために戦争が起きる。戦争が起きないためにどうしたらいいのかよく分かりません。

● 戦争が起きるとき大義名分は双方にあるが、戦争に勝つことで利益を得るのは資本主義の世界では大資本家だ。日本が戦争できる国にするのも、アメリカと一緒に大企業・大資本家が儲けを守るためだ。京大の総長が「サルとゴリラの違いについて語っているが、ゴリラは争いを起こさず事を荒立てないすべを持っている。人類はゴリラに学ぼう！」

(以上)

アベ政治を許さな
毎月19日には張り出しましょう!

朝日新聞世論調査(10月20日付け)

48%が野党選挙協力望む

「来年の参院選挙で、野党は自民党と公明党に対抗するために、選挙で協力すべきと思いますか？」との問いに、

「協力すべきだ」48%

「そうは思わない」34%



戦争法の廃止と辺野古新基地建設を断念させるまでがんばろう!

戦争法(安保法制)は、政府・与党の「数の暴力」で成立させられた。安倍首相は、「国会多数での議決が民主主義だ」と繰り返しているが、昨年の総選挙で17%の有権者の支持で議席の多数を得たことを理由に、6割を超える国民の多数意思を踏みにじり、違憲立法を強行することは、国民主権という日本国憲法が立脚する民主主義の根幹を破壊するものです。憲法違反の戦争法を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどす、新たなたたかいをおこそうではありませんか。安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させようではありませんか。

・ 憲法違反の戦争法を廃止するためには、衆議院と参議院の選挙で、廃止に賛成する政治勢力が多数を占め、国会で廃止の議決を行うことが不可欠です。同時に、昨年7月1日の安倍政権による集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回することが必要です。この2つの仕事を確実にやりとげるためには、安倍自公政権を退陣に追い込み、これらの課題を実行する政府をつくる必要があります。

・ 「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」——この一点で一致するすべての政党・団体・個人が共同して、「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」を樹立しようではありませんか。この旗印を高く掲げて、安倍政権を追い詰め、すみやかな衆議院の解散・総選挙を勝ち取るうではありませんか。

共産党が「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」実現をよびかけました。九月一九日

要約を紹介し
ます(資料)